

事務事業名		三陸地域地方都市建設協議会参画事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立				事業期間		予算科目				
	施策名	37 広域連携の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	02 広域連携の推進				☐ 単年度のみ		01	02	01	06	10
根拠法令		☒ 単年度繰返 (開始 昭和37 年度～)		☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入								
所属	部課名					企画政策部企画調整課						
	課長名					志田 努						
	係名					地域交流係	電話	0192-27-3111				
担当者	新沼 裕一	内線	216									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
三陸地域における総合的な開発を進め、住民定住のための環境整備を推進することを目的として、昭和37年5月三陸地域広域都市建設協議会として設立。当初、大船渡、陸前高田、気仙沼の3市、住田、三陸、室根、唐桑、本吉の5町村の計8市町村で構成していたが、合併等により、大船渡、陸前高田、気仙沼の3市と住田町の計4市町で構成し、岩手・宮城両県と国の出先機関等に対し要望を行ってきた。 ・事務局は大船渡、陸前高田、気仙沼の3市が2年ごとの持ち回りで担当。 ・主な業務内容は以下のとおり。 ①協議会総会の開催(年1回) ②県・地方官庁への要望活動 なお、震災からの復旧・復興を優先するために平成23年度から当協議会の活動を休止していたが、協議会の構成市の合意により、平成25年12月9日をもって協議会を解散した。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 内訳	財源	国庫支出金									
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
		事業費計(A)	0									
人件費	正規職員従事人数											
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動) 前年度実績(前年度に行った主な活動) ・構成市町4自治体のうち3自治体が東日本大震災による甚大な被害を受けたため、活動休止していたが、平成25年12月9日付けで協議会を解散した。 (書面協議) 今年度計画(今年度に計画している主な活動)					⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)				
					名称				単位
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 構成市町					ア	要望活動参加回数			回
					イ	総会出席回数			回
					ウ	事務局会議出席回数			回
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 重要な共通課題について共有化を図り、その解決に向けた行動を起す。					⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)				
					名称				単位
					カ	構成市町の数			市町
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 連携して共通課題を調査・研究する。					キ				
					ク				
					⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)				
					名称				単位
					サ	要望実施項目数			項目
					シ				
					ス				
(2) 総事業費・指標等の推移									
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	0	0	0
		延べ業務時間	時間	0	0	1	0	0	0
		人件費計(B)	千円	0	0	4	0	0	0
	トータルコスト(A)+(B)		千円	0	0	4	0	0	0
⑤活動指標	ア	回	0	0	0	0	0	0	
	イ	回	0	0	0	0	0	0	
	ウ	回	0	0	0	0	0	0	
⑥対象指標	カ	市町	4	4	4	0	0	0	
	キ								
	ク								
⑦成果指標	サ	項目	0	0	0	0	0	0	
	シ								
	ス								

事務事業ID	0333	事務事業名	三陸地域地方都市建設協議会参画事業
--------	------	-------	-------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

三陸地域における総合的な開発を進め、住民定住のための環境整備を推進することを目的に、昭和37年5月、大船渡、気仙沼、陸前高田の3市と住田、三陸、本吉、唐桑の4町村の計8市町村による三陸地域広域都市建設協議会として設立。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

- ・昭和38年3月、三陸地域地方開発都市建設協議会と名称変更。昭和55年7月、三陸地域地方都市建設協議会と名称変更。
- ・昭和56年8月、室根村が加入。
- ・現在、市町村合併により構成市が減少(大船渡、陸前高田、気仙沼、住田の4市町)。
- ・以前は協議会の事業として、職員交流研修等を実施していたが、現在は実施していない。
- ・平成25年12月9日をもって協議会を解散した。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特に意見や要望は寄せられていない。

2 評価の部(SEE)＊原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 三陸沿岸の共通課題の解決を図り、総合的な開発を進めることを目的とした協議会であり、広域連携の推進に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 県境を越えた連携により、効率的で効果的な事業推進が図られる。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 設立時の趣旨に賛同した市町で構成されており適正である。また、他市町からの加入、脱退の希望が無ければ拡大、縮小の余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 近年の周囲の取り巻く環境や広域連携に対する考え方が大きく変化し、震災以降活動は休止状態にあり、初期の目的も果たしたことから、平成25年12月9日をもって協議会を解散した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☒ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 協議会構成市の合意により、平成25年12月9日をもって協議会を解散した。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 岩手、宮城の県際沿岸部での活動であり、県境を越えて市町及び市町議会が一体となった協議会は他にない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費を縮小しながら継続してきたが、協議会の構成市で今後の協議会のあり方等を検討した結果、平成25年12月9日をもって協議会を解散した。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事務局作業等、委託等になじむものでないが、協議会活動は震災以降休止しており、協議会の構成市において今後の協議会のあり方等を検討した結果、平成25年12月9日付けで協議会を解散した。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 対象が構成市町であり、受益者負担の考え方は当てはまらない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																					
<table><tr><td>① 目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>② 有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>③ 効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr><tr><td>④ 公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr></table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	震災からの復旧・復興の取り組みを最優先させるため、活動を休止していたが、周囲を取り巻く環境や広域連携に対する考え方が大きく変化しており、初期の目的を果たしたとのことから、平成25年12月9日をもって協議会を解散した。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																				
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)	(4) 改革・改善による期待成果																					
<table><tr><td>☒ 廃止</td><td>☐ 休止</td><td>☐ 目的再設定</td><td>☐ 事業統合・連携</td><td>☐ 現状維持</td></tr><tr><td colspan="5">事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)</td></tr></table> (上記方向性に対する具体的な内容) 平成25年12月9日付けで協議会を解散した。	☒ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持	事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)					左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)											
☒ 廃止	☐ 休止	☐ 目的再設定	☐ 事業統合・連携	☐ 現状維持																		
事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善)																						
<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td></td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持			×																		
	低下		×	×																		
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																						

4 事務事業の2次評価結果

	(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	企画政策部企画調整課長	志田 努

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

- ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)
- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☒ 記述は十分なされている
- ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)
- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- | | | |
|---------|--|----------------------------------|
| ① 目的妥当性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ② 有効性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ③ 効率性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |
| ④ 公平性 | ☒ 適切 | ☐ 見直し余地あり |

(3) 評価結果の根拠と理由

他に、震災からの復興に向けて国・県に要望する団体が組織されている中で、本協議会の存在意義が薄く、平成25年12月9日をもって解散することとなった。

(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可)

- | | | | | |
|---|-----------------------------|--------------------------------|----------------------------------|-------------------------------|
| ☒ 廃止 | ☐ 休止 | ☐ 目的再設定 | ☐ 事業統合・連携 | ☐ 現状維持 |
| 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) | | | | |
- (上記方向性に対する具体的な内容)

(5) 改革・改善による期待成果

左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項